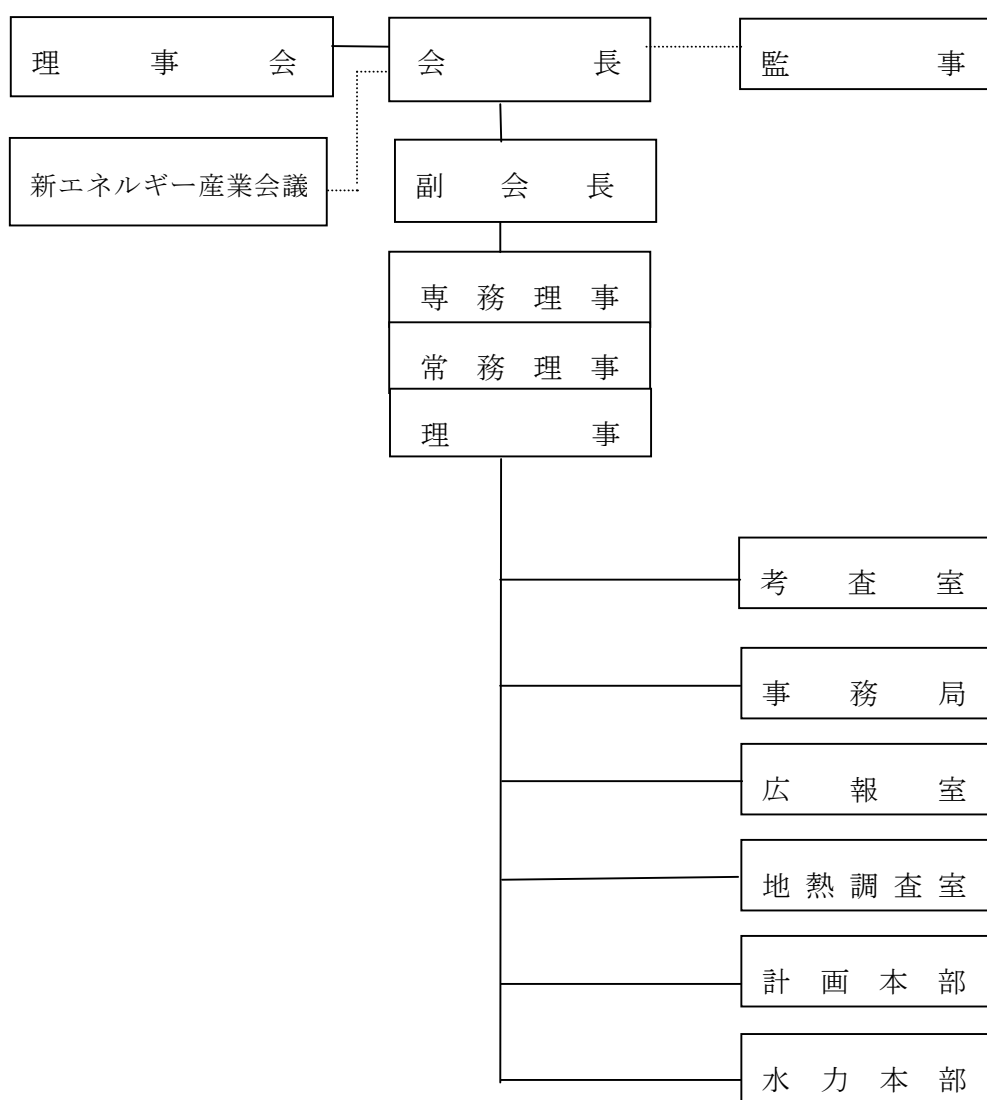


I. 組織、基本財産及び賛助会費など

1. 組織

平成22年3月31日現在における本財団の組織は、次の組織図に示すように事務局、3室及び2本部によって構成されている。

[組織図]



平成22年3月31日現在の役員（常勤）数は2名、職員（常勤嘱託を含む）数は41名である。

2. 基本財産など

平成22年3月31日現在における基本財産は、2,352,100千円である。

平成22年3月31日現在における特定資産は、159,956千円である。

3. 賛助会費

平成21年度中に受け入れた賛助会費は、128,150千円である。

4. 登記事項

平成21年度は、役員の変更について登記を行った。

II. 理事会及び新エネルギー産業会議の運営

1. 理事会

第63回理事会は、平成21年6月17日開催し、評議員の委嘱、平成20年度事業報告書、財務諸表及び収支計算書、会長の選任ほかについて議決した。

第64回理事会は、平成22年3月17日開催し、平成22年度事業計画書、収支予算書、会長副会長等の互選ほかについて議決した。

2. 新エネルギー産業会議

第28回新エネルギー産業会議は、平成21年6月17日開催し、理事(会長)の選任について議決した。

第29回新エネルギー産業会議は、平成22年3月17日開催し、新エネルギー産業会議の提言、平成22年度新エネルギー産業会議の活動方針、平成22年度事業計画書及び収支予算書、理事及び監事の選任について議決した。

III. 事業実施状況

平成21年度に実施した事業内容は、次のとおりである。

[広報室]

広報室においては、事業者や一般の方々の新エネルギーに対する関心を高めるため、展示会やシンポジウム・セミナーの開催、パンフレットの作成・配布、ホームページなどによる情報提供などを幅広い広報事業を展開した。また、昨年度に設立したグリーンエネルギー利用拡大を目的とした組織「グリーン・エネルギー・パートナーシップ」の運営や全国で展示会・セミナー等の広報活動を実施した。

1. 普及・啓発事業

(1) 新エネルギー広報普及事業（一般事業）

1) 新エネルギーに関するブース展示の実施

平成22年2月に東京ビッグサイトで開催されたENEX2010にブース出展し、新エネルギーの必要性やその種類、優れた導入事例等を紹介することで、新エネルギーの普及促進を図った。

2) 新エネルギーパートナーシップ（NEPS）

新エネルギーに関心のある方の会員組織を運営。新エネルギーへの「関心」を「行動」につなげるための効果的な情報“交流”活動を展開した。

・会員数：約2,400人（平成22年3月末）

3) グリーン・エネルギー・クリスマスフェスタの実施

一般の方々のグリーンエネルギーに対する理解促進を目的としたもので、本年度は全国86施設のランドマークや商業施設等がクリスマス・イルミネーションに使用する電力をグリーン電力化した。また、グリーン・クリスマス・トーク&ライブを開催し、約3,000人が参加した。

4) 新エネルギー広報支援事業

東京都、厚木市、省エネルギーセンター等の自治体や団体依頼を受け、

新エネルギー普及拡大を目的に開催するイベント等に、財団が所有する新エネルギー関係模型を貸与した。

5) 財団ホームページの運営

各新エネルギーの解説、新エネパンフレット、広報イベント情報、子供向けコンテンツ「NEF KIDS」、新エネルギー財団情報、関係先へのリンクなどを発信した。

・アクセス人数：約27,000人/月

(2) 新エネルギー等設備導入促進情報提供等事業(グリーンエネルギーの情報提供及び普及拡大事業) (受託事業—経済産業省)

1) グリーン電力証書等の利用状況等の調査及び整理・分析

グリーン電力証書等の利用状況等に係る情報を調査・データベース化し、グリーン電力証書の購入量に応じた企業・団体等の分類を行った。

2) グリーン電力証書の先駆的な活用を行う取組み事例等の情報発信

グリーン電力証書について、先駆的な活用を行う企業・団体又は取組事例を選出し、有識者による表彰選定委員会によって審査し、優秀賞、特別賞として表彰した。表彰式は、グリーン・エネルギー・パートナーシップ総会に併せて実施した。また、日本最大の環境展示会「エコプロダクツ2009」に出展するとともにセミナーを開催し、紹介した。

(受賞案件)

① 最優秀賞：ソニー株式会社

② 優秀賞：株式会社ヤマダ電機、野村ホールディングス株式会社

③ 特別賞：カタログハウス株式会社、日本テトラパック株式会社、株式会社ナビタイムジャパン、伊藤忠都市開発株式会社、三洋商事株式会社

3) 地域の特性を生かしたグリーン電力証書の活用事例の発掘と情報発信

グリーン・エネルギー・キャラバンと銘打って全国8箇所で開催した。実施案件の選定については、有識者7名による選定委

員会で審査し、決定した。

(実施案件)

- ① さっぽろホワイトイルミネーション「エコ・イルミネーション」
(北海道札幌市)
- ② グリーンエネルギーセミナー&ツアー (青森県青森市、六ヶ所村)
- ③ ベイエフエムのグリーン電力によるFM放送 (千葉県千葉市)
- ④ 清水エスパルスエコチャレンジ (静岡県静岡市)
- ⑤ とやまグリーンエネルギーセミナー、とやまグリーントラム
(富山県富山市)
- ⑥ 第1回サンシャインレース松山～ソーラーラジコン耐久レース
(愛媛県松山市)
- ⑦ エコスタイルタウン2009 (福岡県北九州市)
- ⑧ インターナショナルバルーンフェスタ内「エコ環境展」
(佐賀県佐賀市)

- 4) ポータルサイトを用いた、グリーン電力証書の活用事例等の発信等
上記(1)～(3)の取組状況や、優良事例等に係る情報を、ウェブ上に設置したグリーン電力ポータルサイトを用いて発信等を行った。
ポータルサイト上で、グリーンエネルギーをテーマとしたポスターや動画を募集する「クリエイティブコンテスト」を実施し、41件の応募の中から6件を優秀賞として表彰し、ポータルサイトで発表した。

(3) 新エネルギー等設備導入促進指導事業(新エネ大賞及び新エネルギー・シンポジウム開催に関する事業) (受託事業-経済産業省)

1) 新エネ大賞表彰制度

前年度に引き続き、新エネルギー機器及びその導入事例などのうち優れたものを表彰する「新エネ大賞」を実施した。学識経験者などからなる審査委員会での選考を経て、以下の11件が表彰された。受賞事例については、新エネルギー・シンポジウムでの表彰式や東京で開催された省エネルギー・新エネルギー総合展示会(ENEX2010)において発表を行うとともにパネル、模型などの展示を行った。

- 経済産業大臣賞：電気自動車（製品）、バイオマスツアール（普及啓発）
- 資源エネルギー庁長官賞：バイオマス総合利用システム（導入）、食品業界のグリーン電力活用（普及啓発）
- 新エネルギー財団会長賞：家庭用燃料電池（製品）、ソーラーシステム（製品）、太陽エネルギー等情報処理サービス（サービス）、小水力発電事業（導入）、老人ホームの太陽光発電事業（導入）、市民風車（グリーンエネルギー）
- 審査委員長特別賞：工場への太陽光発電導入（導入）

2) 新エネルギー・シンポジウム

新エネルギーの普及・導入啓発を目的とした新エネルギー・シンポジウムを開催し、約1,000人の来場者があった。新エネ大賞表彰式を合わせて実施した。

- ・日程：平成22年1月15日(金)
- ・場所：東京国際フォーラム展示ホールB7（約1,200席）
- ・内容：
 - ① 基調講演「低炭素社会構築に向けた日本の課題と取り組み」
講演者：三菱総合研究所理事長（前東京大学総長） 小宮山 宏
 - ② パネルディスカッション「新エネルギーの飛躍的な普及に向けて」
コーディネーター：朝日新聞編集委員 竹内 敬二
パネリスト：
東京大学先端科学技術研究センター 客員教授 富田 孝司
パナソニック株式会社 東京R&Dセンター 所長 三輪 真
オペラ歌手(1999ミス・ユニバース日本代表) 小川 里美
経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部長 齋藤 圭介

(4) 新エネルギー等設備導入促進指導事業（新エネルギー理解促進事業） （受託事業－経済産業省）

1) 新エネルギーに係る支援施策・導入実績等に関するパンフレットの作成・頒布

企業関係者、特に中小企業経営者を対象とした「新エネルギー導入ガイドブック」を作成し、全国の経済産業局、全国の商工会議所及び商工会のほか、中小企業経営者が多く集まる場所へ送付した。

2) 太陽光発電の新たな買取制度に係るポスター及びフライヤーの作成・頒布

平成21年11月1日より開始の「太陽光発電の新たな買取制度」を一般の方々に広く知らせるためのポスター20,000枚及びフライヤー600,000枚を作成し、全国の経済産業局、都道府県庁のエネルギー環境部署、全国の区市町村のエネルギー環境部署のほか、多くの人が集まる施設等へ送付した。

[地熱調査室]

1. 提言、情報収集及び調査研究

(1) 地熱エネルギー委員会の運営及び政策提言（一般事業）

地熱開発利用に関する問題点の抽出、導入促進に対する方策などを調査・整理し、その結果に基づいて策定した「地熱エネルギーの開発・利用推進に関する提言」（平成22年3月）を、経済産業省をはじめ政府関係省庁、都道府県ならびに関係機関・団体等に説明・配布した。

また、地熱発電、特に中・小地熱発電開発のひとつの障害になっている電気事業法の規制緩和について、ワーキンググループを設置して、「地熱発電に係る電気事業法の規制緩和について」として取り纏めた。

(2) 地熱開発利用に係る情報収集・整理（一般事業）

地熱の直接利用や地中熱利用を促進する目的でデータベースを構築し、原則2年に1度実施しているデータの更新を実施している。

今年度は、昨年度市町村に対して実施した該当事業者の紹介に関する予備アンケート調査で紹介された362事業者に対し、施設利用状況等の実態を把握するための本アンケートを実施し、255事業者から回答を得た。

2. 普及・啓発事業

(1) 地熱開発利用講演会の開催（一般事業）

地熱開発利用に関わる従事者などを対象にして、「地熱開発の開発便益・リスク・経済性及び政府の役割」および「地熱発電新規開発を巡る最近の動向」の2つのテーマについて講演会を開催し、情報交換や意見交換を行った。

実施日 : 平成22年3月12日（金）

テーマ数 : 2テーマ

参加者数 : 39名

[計画本部]

1. 提言、情報の収集及び調査研究

(1) 新エネルギー産業会議の運営及び政策提言（一般事業）

前年度に新エネルギー産業会議として取りまとめた「低炭素社会構築に貢献する水力発電の開発促進と既設水力の有効活用に向けた提言」「地熱エネルギーの開発・利用推進に関する提言」「太陽エネルギーの普及促進に関する提言」について今年度初めに経済産業省をはじめ政府中央省庁ならびに関係機関などに説明、配布した。

また、新エネルギー産業会議の各委員会（企画委員会、燃料電池委員会、石炭エネルギー委員会、風力委員会、廃棄物発電委員会、バイオマス委員会、太陽エネルギー委員会、地域エネルギー委員会）を開催し、「再生可能エネルギーの全量買取に関する意見」「風力発電システムの導入促進に関する提言」「廃棄物発電システムの導入促進に関する提言」「バイオマスエネルギーの利活用に関する提言」「太陽エネルギーの普及促進に関する提言」「地域新エネルギーの普及促進に関する提言」を取りまとめた。

新エネルギー産業会議の各委員会開催実績

委員会	委員数	開催実績
企画委員会	14名	2回
燃料電池委員会	24名	6回（幹事会、作業部会を含む）
石炭エネルギー委員会	15名	1回
風力委員会	28名	15回（分科会を含む）
廃棄物発電委員会	11名	7回（分科会を含む）
バイオマス委員会	9名	7回（分科会を含む）
太陽エネルギー委員会	24名	11回（幹事会、分科会を含む）
地域エネルギー委員会	19名	10回（幹事会、作業部会を含む）
水力委員会	16名	10回（作業部会を含む）
地熱エネルギー委員会	24名	9回（幹事会、作業部会を含む）

合 計 184名 78回

2. 人材育成研修事業（一般事業）

新エネルギー人材育成研修会を下記の通り実施した。

- 事業化支援コース（H22.1.26、実施場所：東京 定員：60名）
- 木質バイオマスコース（H22.3.4～5、実施場所：東京 定員：30名）
- 風力コース（H22.2.16～17、実施場所：東京 定員：30名）
- RE2009人材育成セミナー
（H21.6.24、実施場所：千葉県、定員：100名）

3. 燃料電池導入促進のための事業

（1）定置用燃料電池大規模実証事業（助成事業－NEDO）

本事業は、我が国の定置用燃料電池システムの初期市場創出段階における民間技術レベル及び問題点を把握し、燃料電池商用化に向けた開発課題を抽出することを目的とし、家庭用1kWクラスの固体高分子形燃料電池（PEFC）システムを大規模かつ広域的に設置し、一般家庭等の実使用状態における運転データの取得分析を行なうものである。

この中で、実際の家庭等に設置し運転試験を行なう実施者（エネルギー供給事業者）に対して、平成17年度から平成20年度までで合計

3,307台の助成を行ってきた。

平成21年度は、事業5年目の最終年度として、取得運転データの評価分析等を行なった。

なお、本事業の実績と成果を元にした家庭用PEFCシステムが平成21年5月から「エネファーム」の名称で販売開始された。

（2）固体酸化物形燃料電池実証研究事業（助成事業－NEDO）

我が国の固体酸化物形燃料電池（SOFC）システムの最新技術レベルを把握し、今後のSOFCシステム実用化に向けた開発課題を抽出することを目的として、家庭用等の小規模な固体酸化物形燃料電池システムを実際の家庭等に設置し、実使用条件下での実証データを取得・分析を行うも

のであり、平成19年度から実施されている。

平成19年度29台、平成20年度36台に続き、平成21年度に設置された67台のSOFCシステムの実証運転データの評価分析を行なっている。

本年度の成果については、平成22年3月に開催した「平成21年度固体酸化物形燃料電池実証研究成果報告会」において、実使用条件下での高い発電効率、貯湯タンク容量による熱利用効率の違い、性能の経時変化等について評価分析結果の報告を行った。

4. アジア・バイオマスエネルギー協力推進事業（受託事業－経済産業省）

アジア太平洋地域を中心とした開発途上国等におけるバイオマスエネルギーの導入促進を支援するため、バイオマスエネルギー研究人材の育成、研究開発能力の向上を目的に、以下の事業を行なった。

（1）研修事業

アジア諸国等からバイオマスエネルギー研究者を8ヶ国、24名を公募招聘し、国内のバイオマスエネルギー研究機関において共同研究を実施した。招聘研究者を受け入れた国内研究機関は（独）産業技術総合研究所を中心に新たに4大学（日本大学、成蹊大学、三重大学、九州工業大学）が加わった。これにより東アジア諸国におけるバイオマスエネルギー導入促進を支援すると共に、我が国と各国との間でバイオマスエネルギー研究についての関係が深まった。

（※8ヶ国：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、インド、中国）

（2）研究人材育成ニーズの提案及び調整

国内外のバイオマスエネルギー研究に関する情報の共有と発信を行うと共に、研究人材育成ニーズを探るために以下の作業を実施した。

1) 「日本のバイオマス研究機関等データベース」の維持と増強

平成20年度版データベース記載の550全ての研究機関、事業者の研究

内容、事業内容等についてデータの更新を図った。その結果登録した機関は566機関、詳細データ数は978となった。

- 2) 「アジアバイオマス協力推進に関する情報発信サイト」の維持と改善
平成21年度は各月に渡り、国内外のバイオマスエネルギー関係の最新情報記事「トピックス」73件のほか、「プレスリリース」、「イベント情報」を日本語と英語で情報発信した。
- 3) 「海外バイオマスエネルギーデータベース」の維持と情報収集
東アジア諸国におけるバイオ燃料に関するデータベースとして、フィリピンエネルギー省を主管とし新エネルギー財団が中心となってデータ構築を進めた結果、ASEAN+6カ国のうち11カ国のデータを掲載した。
- 4) 研究人材育成に係るニーズ調査と応募者勧誘
バイオマス技術を含む再生可能エネルギー関連の国際会議等へ参加し、幅広い情報収集を行うと同時に、各国のバイオマス研究のコアとなる研究者・研究機関の発掘、人材育成プログラムに対する応募者勧誘を行った。

(3) フォローアップ

共同研究成果の国内外への共有と、研修効果の評価と将来の研修企画充実に図るため、以下のフォローアップを行った。

- 1) 「アジア・バイオマスエネルギー協力推進事業に係わる報告会」
平成22年3月10日に大手町サンケイプラザで開催し、国内外の関係者のほか、一般公募した聴衆約90名が参加した。
- 2) 「アジア・バイオマスエネルギーワークショップ」
平成21年12月8日～10日に京都（ホテル京阪）で東アジア・バイオ燃料データベース構築のリード国であるフィリピンエネルギー庁と共同で開催した。参加は31名、9カ国*に上り、各国からバイオマスエネルギー、バイオ燃料に関するカントリーレポートが報告され、データベースの取

り纏めについて議論をした。

* インドネシア、カンボジア、タイ、ベトナム、ミャンマー、マレーシア、ラオス、フィリピン、日本

(4) その他

「APPECエネルギービジネス賞アジア 再生可能エネルギー部門 銀賞」
受賞

平成21年11月3日シンガポールで開催された第25回アジア太平洋石油コンファレンス (Asia-Pacific Petroleum Conference : APPEC) において、新エネルギー財団「アジアバイオマスオフィス」が、「エネルギービジネス賞アジア再生可能エネルギー部門銀賞」を受賞した。エネルギービジネス賞は、エネルギー事業において顕著な実績を挙げた企業、集団に与えられるものである。

5. 新エネルギー導入促進・振興

(1) 太陽光発電新技術等フィールドテスト事業及び

住宅用太陽光補助制度事業のフォローアップ (一般事業)

太陽光発電新技術等フィールドテスト事業により設置された機器についての事故等への対応を行った。

また、住宅用太陽光発電導入促進事業を利用して設置した太陽光発電システムについて、補助事業者からの要請による処分等の対応を行うとともに、設置状況等についての問合せに対応した。

(2) 支援協力業務 (一般事業)

燃料電池の実用化・普及のための活動を行う「燃料電池実用化推進協議会 (F C C J)」の円滑かつ効率的な運営を図るため、事務局として支援業務を行った。

また、家庭用燃料電池商品機の導入補助等に係る業務を行っている「一般社団法人燃料電池普及促進協会 (F C A)」並びに新エネルギー等の導入補助等に係る業務を行っている「一般社団法人新エネルギー導入促進協議会 (N E P C)」の活動を支援した。

[水力本部]

1. 提言、情報収集及び調査研究

(1) 水力委員会の運営及び政策提言（一般事業）

水力委員会において、「低炭素社会に向けた水力発電のあり方に関する報告書」を提言テーマとして調査・検討を行い、平成22年3月に提言を行った。

(2) 情報の収集及び提供（一般事業）

1) 「中小水力発電の新技术の手引」

中小水力発電のコストダウンに資する技術開発の成果を収めた「中小水力発電の新技术の手引」（平成5年1月初版）の頒布を行うとともに、その後の調査・検討の成果の取り込み及び収集した情報の提供方法について検討を行った。

また、「中小水力発電の新技术の手引」は電子データ（PDF）化し、至近年の調査・検討の成果とともにホームページ掲載による情報提供を行っている。

2) 「水力開発ガイドマニュアル」

開発途上国の水力開発に資するための調査・計画・設計・施工・運転保守・経済評価にかかる「水力開発ガイドマニュアル（日本語版、英語版）」（平成9年初版）の頒布を行った。

3) 「中小水力発電ガイドブック」

中小水力開発利用の意義、発電計画の策定、水力開発に伴う諸手続きの概要および水力開発に関する助成制度などを編集した「中小水力発電ガイドブック」（昭和58年初版）について新訂5版第6刷を刊行し、頒布を行った。

4) 一般市販管の水圧管路技術基準（仮称）の普及に向けた取り組み

当財団が国から受託し実施した、「水力資源有効活用技術開発調査」（平成18年度までの5カ年実施）において検討したコストダウン方策

のうち、一般市販管の採用について、関係機関と協議を行った結果、日本電気協会を事務局として民間規格化を検討することとなった。

平成20年3月より日本電気協会から委員委嘱を受けWG委員として継続参加し、平成21年度までにWGの検討を終了した。平成22年度に民間規格化の予定。

2. 人材育成・研修事業

(1) 水力発電に関する基礎研修会の開催（一般事業）

中小水力発電技術の高度化及び技術の継承の必要性をかんがみ、主に公営電気事業者の若手職員を対象として、水力発電技術にかかる計画、調査、運営及び保守などに関する基礎研修会を、東京で2回開催した。

- ・実施日：H21. 5. 25～29 参加者数：24名
- ・実施日：H21. 11. 30～12. 4 参加者数：24名

(2) 中小水力発電技術に関する実務研修会の開催（一般事業）

中小水力発電政策及び中小水力開発に関する諸法規などについて啓蒙普及を行うほか、中小水力発電所建設・改造工事の好事例及び新技術についての紹介を行うなど、水力技術者の技術向上に資するための実務研修会を、東京で3回開催した。

- ・実施日：H21. 7. 9～10 参加者数：125名
- ・実施日：H21. 10. 15～16 参加者数：120名
- ・実施日：H22. 2. 18～19 参加者数：147名

3. 中小水力開発促進指導事業基礎調査

(1) 未開発地点開発促進対策調査（受託事業－経済産業省）

わが国の水力発電の開発は、既に経済性に優れた地点は開発し尽くされており、開発地点の奥地化、小規模化による建設コスト高や電力自由化によるコスト・ベネフィットに基づく投資判断、河川環境保全対策への要望などから水力開発が円滑に進展していない現状がある。

しかし、昨今、再生可能エネルギーの全量買取が議論される中、純国産のクリーンエネルギーである水力発電は、温室効果ガスの抑制の面で注目されており、再生可能エネルギーのメインプレーヤーとして、その経済性の向上と開発リスクの低減を図りながら、開発・導入を促進すべ

きエネルギーであるとの認識が高まりつつある。

本調査は、この様な状況を踏まえ、水力発電の積極的な開発促進を図るために実施しているものである。

調査内容としては、自然・社会環境の面で開発に対する制約の少ない地点などの開発可能性が高いと考えられる地点についての調査を実施した。

今年度は、次表に示す6地点の調査を行った。

[調査地点]

地点名	水系	河川名	想定事業者名
おくしろがね 奥白金	石狩川	美瑛川	北海道電力(株)
ちがわ 乳川	信濃川	乳川	東京電力(株)
しんさかがみ 新坂上	神通川	宮川	関西電力(株)
みやのようすい 宮野用水	黒部川	黒部川	黒部市
しょう 庄	庄川	庄川	富山県企業局
しんこうさ 新甲佐	緑川	緑川	九州電力(株)

(2) ハイドロバレー計画開発促進調査(受託事業—経済産業省)

水力エネルギーの賦存する地方公共団体などにおいて、自家消費を基本とする水力発電所を核にした産業をおこし、水力エネルギーの有効利用と地域の活性化を図ることを目的に、水資源の豊富な地域において有望地点の調査を実施した。

今年度は、次表に示す16地点の調査を行った。

[調査地点]

地点名	水系	河川名	想定事業者名
しよる 庶路ダム	庶路川	庶路川	北海道
いわてちゅうぶじょうすいじょう 岩手中部浄水場	(水道原水利用)		岩手中部広域水道企業団
にしねうしるせんがいし 西根後千貫石	(水道原水利用)		岩手県金ヶ崎町
かみなかやま 上中山	(水道原水利用)		上越地域水道用水供給企業団
みつまた 三ツ俣	関川	万内川	新潟県妙高市
かみしば 上芝	(水道原水利用)		群馬県高崎市

にしひらいじょうすいじょう 西平井浄水場	(水道浄化水利用)		北千葉広域水道企業団
せきじりがわ 堰尻川	富士川	堰尻川	山梨県南アルプス市
おくすそはなかんこう 奥裾花観光センター	信濃川	元池沢	長野県長野市
ごふくじ 牛伏寺	信濃川	牛伏川	長野県松本市
おご 小郷	木曾川	加子母川	岐阜県中津川市
うわはらいすいち 上原配水池	(工業用水道水利用)		静岡県企業局
むかいしんぼ 向新保	九頭竜川	日野川	日野川用水土地改良区
いくの 生野	市川	市川	兵庫県朝来市
ふじのひら 藤ノ平ダム	有浦川	有浦川	佐賀県唐津市
かきのきばるじょうすいじょう 柿木原浄水場	(水道原水利用)		宮崎県えびの市

4. 水力開発国際協力の推進

(1) 水力開発技術情報収集調査（受託事業－経済産業省）

当財団は経済産業省より国際エネルギー機関（IEA）「水力技術と計画に係る実施協定（IEA水力実施協定）」（平成6年10月発効）での日本代表（実施機関）として指名されており、諸活動に参加している。

今年度は、平成17年度から行っている小水力発電の技術調査に引き続き参加し、小水力発電の開発促進に係わる社会・環境的及び技術的事項について調査を行うとともに、水力発電と環境分野の活動に参加し調査・検討を行った。また、平成22年3月から始まる第4期の活動計画を作成するとともに、新たに水力発電設備の更新と改修にかかる調査計画の提案を行った。

さらに、当財団ホームページにIEA水力実施協定の専用サイトを設置し、当該活動成果の情報提供を行い国内に知見の展開を図った。

(2) 水力発電分野人材育成ニーズ調査および育成マニュアル作成（請負事業）

国際協力機構（JICA）が実施する、開発途上国における水力分野での人材育成ニーズの把握および育成マニュアルを作成するためのプロジェクト研究に関して、電源開発(株)から依頼を受けて東南アジア地域のニーズ調査を実施した。

5. 水力開発のための新技術に関する情報収集（受託事業－経済産業省）

水力開発に関して国内に導入実績があるものの、広く普及されていないコストダウンが図れる新技術「3件」について、効果や留意事項など技術的事項の整理を行い新技術の普及検討を行った。

6. 導入促進事業

（1）中小水力開発促進指導事業（補助事業－経済産業省）

卸供給事業者及び自家用発電設置者における中小水力の開発促進を目的として、近く開発が見込まれる水力開発計画について、技術的、経営的課題に関する指導事業を次表の3地点について実施した。

地点名	事業者	水系名	最大出力(kW)	事業内容
胆沢第四	岩手県企業局	北上川水系胆沢川	140	基本設計
深城ダム	山梨県企業局	相模川水系葛野川	340	実施設計
大湾減圧弁	沖縄県企業局	喜名系導水施設	320	実施設計

（2）中小水力発電事業普及促進利子補給事業（地域エネルギー開発利用発電事業普及促進利子補給事業）（補助事業－経済産業省）

中小水力の開発促進を図るため、水力発電施設の設置または改造を行った公営電気事業者などに対して、昭和60年度から利子補給事業を実施している。

今年度における事業の内容は、次のとおりである。

- 1) 利子補給のための基金造成（国庫補助金）を行った発電所はない。
- 2) 利子補給を行った発電所数は、8発電所で、その利子補給金の総額は、1億6千万円である。